

平成30年度教育学部プロジェクト推進支援事業

「附属学校改革専門委員会」第3期中期目標中期計画；平成30年度中間報告

「異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方について」

(平成29・30年度経過報告)

附属学校改革専門委員会：田代高章（教育学部）・佐々木亘（附属中学校）

1. 本研究の位置づけ

本研究は、岩手大学第三期中期目標の【16】「地域創生の観点に立ち、地域の教育諸課題を解決することのできる、地域の初等・中等教育機関教員を養成するための実習校としての機能を強化する」と、その下での中期計画の【32】「地域創生を担う初等中等教育機関の教員養成実習校として機能するため、教育学部及び教職大学院と連携・協力して実習カリキュラムを開発し導入する。これにあたっては、小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発や教職大学院における実習カリキュラムの確立等を行う。」、および、中期目標の【17】「地域のモデル校としての附属学校の機能を強化し、先導的・実験的取組を通じた教育・研究を進め、地域の教育課題に応える。」と、その下での中期計画【34】「地域のモデル校として、多様な子どもたちを受け入れ、幼稚園、小学校、中学校という異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方や小学校の専科制について調査研究を行う。そのうえで、附属学校の機能を強化するため学級数、入学定員の適正化を図り、教員の適正配置を計画し、実施する。」を実現するための、全学的な位置づけのもとでの研究である。

上記の中期目標・中期計画にしたがって、地域課題の解決にも貢献しうる地域のモデル校としての役割と、地域創生のための附属学校園の機能強化を目指した取り組みを学部と附属校園と共同で進めている。具体的には、①小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発、②小学校の専科制のあり方について、③異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方について、の三つの研究テーマに沿って、附属学校改革専門委員会を中心に、具体的な計画の実施に取り組んできた。

本論は、三つのうちの、③に関わる研究成果の経過報告を行うものである。

(以上、文責：田代高章)

2. 本研究の内容（平成29年度～30年度）経過報告

2017.7.10	第1回研究推進委員会		
【参加者】			
小学校	研究主任：山本一美	総合主任：関戸 裕	
中学校	研究主任：七木田俊	教務主任：佐々木亘	

<p>【当日の経過】 5校時（14：00～14：50）の総合的な学習の時間を参観。 3年生156名 体育館で24グループに分かれ、学習旅行中に行った企業訪問学習での学びの共有を図るためのグループワーク 15：00～15：30 第1回 研究推進委員会 実施 15：40～17：00 中学校校内研究会での意見交流</p>

<主な話題>

- ◎ 小学校と中学校の領域論を資料として共有。
- ◎ 今後も互いに授業参観・研究会への参加を通して「育成したい資質・能力」について方向性を確認しながら研究を推進していくことを確認。

<p>2017. 11. 2 附属小学校校内研究会</p> <p>【参加者】 中学校 研究主任：七木田俊 教務主任：佐々木亘 総合主任：加賀智子</p> <p>【当日の経過】 3校時（14：00～14：50）の総合的な学習の時間を参観。 5年たけ組31名 校内の『新聞コーナー』利用者を増やし、継続させるための企画について練り合うグループワーク 16：50～ 小学校校内研究会での意見交流</p>
--

<主な話題>

- ◎ 6年生の卒業研究で活用できるような思考ツール（チャートや付箋を活用した協議など）の定着が一つの目標として設定されている。中学校進学後も生かすことができるような思考ツールを身に付けさせたい。
- ◎ 「各教科等における見方・考え方を総合的に働かせる」というねらいは中学校としても次期研究で取り組まねばならない課題のひとつとらえているが、実現に向けたビジョンは現時点で明確なものとはなっていない。

<p>2017. 12. 1 附属小学校学校公開研究大会</p> <p>【参加者】 附属中学校教諭 15名</p>
--

<p>2017. 12. 11 附属小学校卒業研究発表 参観</p> <p>【参加者】 中学校 研究主任：七木田俊 教務主任：佐々木亘 6年生自動の卒業発表（個人：7分）の一部を参観</p>
--

<参加者所感>

おおよそ30時間の取り組みの成果として「個人追究課題に対する何かしらの『提案』をすること」「個人発表を行こと」という、小学校が設定している児童の『ゴールの姿』を具体的にイメージすることができた。

⇒中学校段階（9年間）で育成をめざす資質・能力について、再検討・共有を進める

卒業後のゴールの姿は家庭にも周知されているため、保護者の協力も得ながら行っているのが現状

⇒中学校では『より限られた時間の中で』『今度は自分だけの力で』という視点で小学校からの成長をとらえることもできるか。

2018. 1. 4 第2回研究推進委員会

【参加者】

小学校 研究主任：山本一美

中学校 教務主任：佐々木亘

平成30年度の各校学校公開研究会終了まで、具体的なカリキュラムに関わる話し合いを持つことは難しいが、引き続き検討を重ねることを確認。

2018. 1. 25 附属小学校授業参観 (NIE)

【参加者】

中学校 社会科：木村義輝 国語科：中村正成 (NIE 授業者)

第5学年。東日本大震災について新聞記事をもとに被害の様子や復興・復旧の様子を調べてスクラップ新聞にまとめ、発表会を行う授業。
--

<参加者所感>

話し手と聞き手のそれぞれを育てることをねらいとし、話し手は聞き手にきちんと情報を伝えることができたか、また、聞き手は批判的に聞いたり、わからないことを質問したりすることを通して考えを深めることができたかが評価の視点となった。過去の新聞記事をインターネットで収集して適切にまとめる社会科で培った力や、調べたことを他者にわかりやすく発表する国語科で培った力を活用するなど、教科横断的な内容学習内容であった。各教科で育んだ見方・考え方を生かす授業構想であり、中学校のHSの指導計画に大いに参考となる授業であった。

2018. 1. 25～26 小中一貫教育サミット in 京都 参加

【参加者】

中学校 研究主任：七木田俊 教務主任：佐々木亘

◎ 九条中ブロック（連携型（施設分離型）6－3制）公開から

授業参観から小学生が中学校の施設を利用し、乗り入れて授業を行っている様子、中学生

が総合的な学習の時間の成果を、自信をもって小学生に発表している様子等から、全国サミットに合わせた付け焼き刃的な連携でないことがはっきり見てとれた。

研究協議会における生徒指導主事の、問題行動が勃発するいわゆる「荒れた学校」だった中学校を立て直す際に、小中学校が手を取り合って目の前の子どもたちをどうしていくか連携する必要性があったという話が印象的だった。京都市は「小中一貫教育ガイドライン」を策定し、全中学校区でそれぞれの学校や校区の状況に応じた小中一貫教育を行っていることに驚くとともに、その有用性を実感した。

◎分科会（キャリア教育を軸とした小中一貫教育）

「キャリア教育」を中心においた、教科横断的な指導のあり方に関する実践発表が、山形県新庄市立萩野学園，新潟県三条市立さかえ学園，京都市立京都大原学院の3校から行われた。小・中7年間の総合的な学習の時間を活用して一貫して「郷土を知る・地域に貢献する」ためのアイデアを考え、地域の企業や自治体に対してプレゼンを行うことをゴールとするような内容が主であった。参会者から「実際に企業への提案を行うことは理解できるが、それが採用されて実現に至った例はあるのか？」という質問に対して『まだ、実現に至ったものはないが、一定の評価はいただいている』という趣旨の解答が行われた。「地域の人材を活用した～」「地域と連携した～」といった、題材開発は全国各地で行われているが、地域との連携ありきでの学習活動一辺倒では、学びの質の向上という点では限界があるように感じた。

2018.10.6 熊本大学附属教育学部中学校 研究発表会 参加
【参加者】 中学校 教務主任：佐々木亘 他1名

熊本大附中では、「人間にしか出来ないことは何だろうか」という問いに対して「お互いの価値観を正しく理解して幅広くかつ深く考え、互いを尊重しながら協力し、よりよい社会や幸せな人生を築き上げていく力」であると、それを「未来を拓く力」と定義している。この「未来を拓く力」の中核となる汎用的な資質・能力を「思考力」と捉え、平成26年度から「思考力」を育成するための新教科「未来思考科」を設置している。これまで、総合的な学習の時間・各教科では以下の課題が挙げられていた。



【総合】生徒は、各教科で学んだことを、どのように関連付けて問題解決すればよいのか分からない。

【総合】生徒は、追求の仕方そのものや集団解決の仕方、思考の整理・分析の仕方をよく知らない

【各教科】生徒は、学習したことをどのように実生活や実社会で生かせばよいのかあまりよく分かっていない。

【各教科】内容重視の授業，教師主体の授業が未だ改善されていない。（教科において生徒の思考力育成が不十分）

未来思考科の設置にあたって、各教科・総合的な学習の時間を数時間ずつ削減し、年間35時間を捻出している。生徒の振り返りと記述をパフォーマンス課題とルーブリック評価を用いて、学期末にA・B・Cの3段階で評価を出している。分科会での質疑などで、発達段階に応じた能力ベースのルーブリックの作成に最も労力を要し、現在でも大きな課題の1つとなっていることを聞き、未来思考科は現実的に難しい面があることを実感したが、

総合的な学習の時間を「教科横断的問題解決」や「思考方法の習得」に充てることも考えられるのではないかと感じた。

2018. 12. 26 附属中学校 総合的な学習の時間 領域部会

【参加者】 研究主任・教務主任

各学年主任・各学年総合的な学習の時間担当（総合主任を含む）

次期研究についての具体的な方向性の確認。

2019. 1. 29 平成 30 年度第 1 回研究推進委員会

【参加者】

小学校 研究主任：山本一美

中学校 研究主任：七木田俊 教務主任：佐々木亘

<協議・確認事項>

総合的な学習の時間での校種間接続を検討した際の問題点・今後の可能性について

- 発達段階に応じた話し合い・発表場面で発揮される技能の習得に系統性を持たせることは困難である。
- 中学校の新入生のうちおよそ 1 / 3 が公立小学校出身者である現状を鑑みても、附属小学校で学んだ児童が持つ話し合いスキルや発表スキルを基準に中学校での学習を展開すること自体に無理が生じる。完全な小中一貫校出ない限りは資質・能力ベースでの連携は困難である。
- ◎ 資質・能力ベースで、小中学校間での系統性を持たせた指導の在り方について平成 29 年度まで模索を続けてきたが、その方向性を見直しが必要であり、次年度以降具体的なカリキュラムデザインを進めていく。

3. 今後の研究の方向性について（課題）

資質・能力ベースでの系統性を待たせた指導についての模索を 2 年間行ってきたが、方向性を見直しを図るべきであるという結論に達し、修正のうえ検討を進めている。

以下は平成 30 年度の小学校の研究紀要の「総合的な学習の時間」に関わる一部分を抜粋したものである。「わかたけタイム」では、すでに『地域課題解決型』の学びが 4 年間のカリキュラムの中に組み込まれ、実践されている。

.....

研究の内容

(1) 探究的な学習におけるリアリティをもった学びの充実

手立て① 実社会とのかかわりの中で、リアリティをもった探求課題の設定と単元構想

子どもたちが追究を進めるための原動力を形成し、主体的に探究的な学習を進めるためには、探求の対象となる事象に強い興味や関心を持ち、自分事として捉えなければならない。

学びにリアリティを持たせるために、探求課題を設定する際に以下のような視点で考えた。

- 子供たちが生活する地域に根差した課題であること。
- 何とかしなければならないという問題意識や目的意識、相手意識を高められる課題であること。
- 現代社会、地域社会におけるオーセンティックな課題であること。

.....

附属小学校研究紀要第33集

「創発の学び」を実現す津教育課程の創造（第三次）

—各教科等における「創発の学び」の充実と評価— より

.....

平成30年度学校公開で、6年研究の最終年度の区切りを迎え、次期研究の方向性についての協議を重ねている段階である。現時点では、次期3カ年研究の柱として、総合的な学習の時間を柱としたカリキュラムマネジメントの在り方についての実践研究を想定している。

総合的な学習の時間についてはこれまで通りの学年プロジェクト『トレーニングセンター』『校外学習』『学習旅行』を通して生き方を追究する学びを展開していくと同時に、各小学校での学びを生かした『地域解決型課題』に取り組む学習ユニットの再開発に取り組んでいくこととなる。

小学校では、上記のとおり研究の内容の1つとして明示されており、次年度以降の研究でも継続の課題としてとらえている。これを受けて、中学校としても次期研究の視点の1つに『地域解決型課題』を置き、各教科の学びを活用できるような学習ユニットを3年間の中に位置づけるよう検討を進めている段階である。

小学校から中学校への発展については、地域を岩手・東北・日本といった広域に拡げて課題追究をする方法もあれば、小学校と同じ「盛岡」について考えるにしても学習過程で習得した知識・技能を活用することで小学校よりも深い探究活動が可能となることも考えられる。詳細については今後の研究推進委員会において、さらに検討を重ねていく。

(以上、文責：佐々木亘)